

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	2347 オーダリングシステム（電子カルテ）導入事業	会計		病院事業会計
		款		資本的支出
		項		建設か医療費
基本 施策	02 身近なところで高度な医療を提供する	目		その他備品費
行革大綱の重点事項番号		細目		
担当部課	コード 250100 名 称 市民病院庶務課	担当者 氏 名	狩野 守正	連絡先 24 - 1111 (内線) 253

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民病院に来院する市民等（受診者等）	※対象件数
成果(どうする)	患者・診療情報の共有化などにより患者の利便性が向上するとともに、蓄積されたデータの活用や医療安全の質の向上が図られる。受付業務の簡略化や伝票搬送の軽減など業務の効率化が図られ、患者の待ち時間が短縮される。	
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H22 事業 内容	従来は、医師が紙に書いて、口頭で看護師や臨床検査技師に伝えていたオーダー（検査内容や処方箋の指示）を、コンピュータに入力することで、関連部門にネットワークを通じて情報を伝達し、以降の診療・検査から医事会計にかかわる病院内の処理・業務を迅速化する。また、患者様の検査結果などの基本データを他の医療機関でも活用できるようクラウドコンピューターシステムを用いて、伊賀地域の医療連携に寄与する。さらに、大規模災害時でも応急診療所でそのデータが生かせるようなシステムとする。システム構成は、クラウドシステムとし、メインデータサーバーを遠隔地と当院に設置して、万が一の災害に備えるとともに、伊賀地域の医療連携が図れるシステムとする。システム概念は医師オーダーリングシステム、看護支援システム、医事会計システム、画像管理システム、臨床検査システム、栄養管理システム等との接続。	
社会情勢 の変化等	電子カルテシステムの導入が民間や公立病院で開始されたのを受け、平成15年頃から当院も導入に動き出したが、導入経費総額が大きき、経営状況を見ながら導入を進める事になったため、これまで導入が見送られてきたが、医師確保の有力な手立てとなり得る事や、新たな診療報酬にもなり、患者様への意思伝達に有用性や説明の便宜、ヒヤリハット事例の削減が図れることなどから、県の基金交付金がついたことで導入に踏み切った。	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1 建設用地	
建設面積 (延床面積)	
2 規模・構造	
3 総事業費	450,000 千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標 実績	目標 実績		
		人				
		回	目標 実績	目標 実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		実績値		目標値	
					H21	H22	H23	H24
					目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
	インシデント・アクシデント数（ヒヤリハット報告数）	インシデント・アクシデント数（ヒヤリハット報告数）	件		420 328	420 235	350	300
					目標 実績	目標 実績		

投入コスト		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)	0	0	450,000	0
	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金			225,000	
	地方債				
	その他	0	0	225,000	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業投入人件費 (B)	0.0 人	0.2 人	1,440	0.4 人
	フルコスト(A)+(B)	0	1,440	452,880	0

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準（該当項目に○をつけてください）		備考欄（特記事項）
	法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		オーダーリングシステムの普及率は、400床以上の一般病院では72.9％（2005年度）になっており、患者の利便性、医療従事者の業務の効率性の両面から必要不可欠なものとなりつつある。 患者情報の共有、受付業務の簡略化、カルテ搬送の軽減など業務の効率化、待ち時間の短縮、診療情報の共有化などによる患者の利便性向上が図られる。
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	蓄積されたデータの活用や医療安全など医療の質の向上が期待され基本施策に対する貢献度も高い。また、病院事業であるので、対象は市民病院に来院する市民であり、成果として医療安全の質の向上が図られる。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を	60％未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		起債の許可が遅れており、事業に着手できず全体に遅れが生じている。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		本オーダーリングシステムは、電子カルテの一部機能であり必要な部門から導入でき、発展性とコスト低減とを兼ね備えている。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	狩野 守正
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 医療分野のIT化は着実に進捗しており、医療情報ネットワークを構築し地域医療連携体制に加わるためにも本システムの導入は是非とも必要である。
現時点における課題、その他	・ 医師が確保出来ず医師や看護師数が減少し、病院経営が悪化している中で、多額の経費を用いた当該システムの導入が市民に理解していただけるか。 ・ 患者様の基本データを伊賀地域内の病院・診療所で活用する際の個人情報セキュリティをどのように守っていくか。患者様一人ひとりから承諾を貰うのか、運用に際して不安がある。 ・ 医療器械との直接リンクがあるが、医療器械を更新するたびに接続費用が係り、毎年の保守・維持費が増大する可能性がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	・ 平成27年度までに経営を安定させ市民の理解を得る。 ・ 個人情報保護には導入の時点で各業者から十分な説明を受ける。 ・ 保守料金も十分検討した中で導入業者を決定していく。